

岸田清実

議会
報告

2017
4.1

岸田清実県政事務所
仙台市太白区長町1-7-9-401
TEL 248-8888 FAX 248-8633



2月定例県議会報告

2月定例県議会は2月17日に召集され3月16日までの28日間開かれました。今議会には1兆2200億円(昨年比10.9%減)の2017年度一般会計当初予算や2016年度予算を総会計で852億円

減額する補正予算、国民健康保険運営協議会を設置する条例案等15件の条例案、復旧復興工事の契約議案などが提案されました。

新年度予算にはこれまで通院が3歳未満、入院が就学前だった乳幼児医療費の県から市町村への助成が通院も就学前までに拡大されることになり、17億円が計上されました。仙台市はこれを受けて小学校3年生までだった通院助成を新年度から中学校3年生まで拡大することになりました。小学校入学支援費は第3子以降の小学校入学準備に費用を助成するもので新規事業です。

乳幼児医療費助成で通院が 就学前まで県負担へ

条例議案に提出された国民健康保険運営協議会条例は国保財政の県一元化に向けて重要事項の審議を行うため設置するものです。国民健康保険は2018年度から財政について県単位になる予定で、現在は市町村ごとに保険料やサービスに違いがあるものをどうしていくか検討が必要になっています。

本会議での代表質問、一般質問は5日間行われ、20人が登壇しました。特徴的に取り上げられたのは住宅再建への支援や仮設住宅での子育て支援などの被災者支援に関わる諸課題、福島第一原発事故に伴う宮城県内の8000ベクレル以下の放射能汚染廃棄物の処理問題、経年劣化と大震災の被害を受けたサンファンバウチスタ号の保存問題などです。放射能汚染廃棄物の処理問題では昨年11月に一斉焼却の方針を県が示し、12月に行われた市町村長会議で一致することができず先送りになっています。本会議では焼却の安全性などについて疑問が提起されました。

被災者支援で申請期間延長

住宅の全壊、大規模半壊に基礎支援金(50～100万円)、加算支援金(50～200万円)を支給する「生活再建支援金」制度の申請期間が延長され、どちらも2018年4月10日までとなりました。半壊でも条件を満たせば解体した場合に支給されます。詳しくは岸田事務所まで

予算特別委員会で総括質疑

原子力災害での 広域避難計画の課題を指摘

私は3月7日議員全員で構成する予算特別委員会で総括質疑を行いました。東日本大震災で起きた福島第一原発事故を受けて国は原発から30km以内にかかる自治体に広域避難計画の策定を義務付けました。宮城県内では女川原発周辺の女川町など7市町が3月末までに避難計画を策定し、石巻市は県内27市町に304か所の避難所を設置する計画です。しかし多くの課題を内包しており、今のままでは実際に避難を行なえる計画とは言えません。私は課題を具体的に指摘し、県の対応を求めました。

要支援者避難へ県がバス協会と協議を

避難計画では基本的に自家用車での避難となっていますが、高齢者などの要支援者は自治体が用意するバスで避難する計画です。当初県は各自治体がそれぞれに県バス協会と協議することを求めていましたが、私は県が代表して県バス協会と協議するよう求めました。さらにその際にバス乗務員の安全確保をどう行うのか、刻々変化する状況把握と緊急時の指示系統を示す必要性を指摘しました。福島第一原発事故では放射線量の高い地域にそのことを知らされずに向かわされた例もありました。

検査ポイント・資機材の十分な準備を

避難コース上に放射能検査を行うスクリーニングポイントを県の責任で設置しなければなりません。7市町の避難計画がそろった現在でもどこにそれを設置するかが確定していません。市町の避難計画が策定されてもこれでは実効性がありません。しかも想定される個所数分だけ検査機器がそろっていません。早急な対応を求めました。

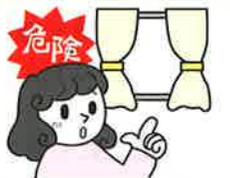
福祉施設の避難計画に支援を

介護施設などは避難先を確保したうえで避難計画を作る必要がありますが、避難先確保ができないために策定が進んでいません。県として避難先確保への支援などを進めていく必要があることを指摘しました。

防災豆知識

正しい情報を聞こう

混乱の中では口コミでさまざまな誤った情報が流されることがあります。ラジオやインターネットなどで正しい情報を確認し、デマでパニックに陥らないよう注意しましょう。



岸田清実のあしあと

側溝整備の要望実る



東郡山地内で側溝がないために大雨になると水が溜まって池のようになるとの声が一昨年寄せられ、仙台市に要望していました。今年度から二か年で工事予定ですが、今年度分が完成しました。

介護ネットワーク講演会



介護事業者で作る介護ネットワークの講演会が1月23日あり、国の動向など介護保険制度の今後の見通しについてお話を聞きました。県議会には介護保険研究会があり、私もメンバーになっています。

代替橋設置で説明会へ



筑川にそそぐ谷地堀の改修に伴う代替橋設置について昨年3月16日に地元住民と仙台市との話し合いを私が仲介し、その後経過を確認しながら仙台市と協議してきました。2月16日に仙台市河川課と協議し3月に中間の報告会を行うことにしました。

予算特別委員会分科会



新年度予算を各部局別に審議する予算特別委員会各分科会のうち、私が所属する建設企業分科会が3月7日から13日まで行なわれました。土木部と企業局の予算について説明を受け質疑を行いました。

循環器呼吸器病センター問題で話し合い



栗原市にある県立循環器呼吸器病センターが2年後に栗原市立栗原中央病院に機能移管される問題で、職員の身分問題などに関して2月16日に県医療整備課、県立病院機構と自治労県本部、県立病院機構労組との話し合いが行われました。私は職員の不安を解消するよう県と機構に求めました。

アレルギー問題で勉強会



私が世話人を務める県議会アレルギー問題研究会の勉強会が3月3日に行われました。今回は昨年アナフィラキシーショック事故を起こした幼稚園で安全対策マニュアルを作ったことから内容を検証しました。

障がい者団体が知事要望



障がい者団体が実行委員会を構成しているアピール大行動実行委員会が2月6日知事に要望書を提出、私も同席しました。県立名取病院（精神科）で任意入院患者も含めて全室カギがかけられる閉鎖病棟となっていることを指摘し改善を求めることなどが内容です。

脱原発シンポジウム



私が事務局長を務める脱原発県議の会が共催団体となった「原発のない東北の復興を考えるシンポジウム」が1月29日行われ、金子勝慶應義塾大学教授の講演、岩手県紫波町の取り組み報告などがありました。

道路整備で要望受ける



太白区山田地区の住民から道路整備が進まず雨水などが溜まって困るとの声があり、3月4日現地を見ながら話を聞きました。今後対策を申し入れることにしました。

生協組合員と対話集会



毎年太白区の組合員の皆さんと太白選出県議との対話集会が行われており、今年は2月2日に開かれました。今年のテーマは復興の現状と課題、貧困対策、介護保険にかかわる新総合事業についてでした。71人の組合員が参加し、発言を真剣に聞いていただきました。

交差点の安全確保で要望受ける



東郡山地内の交差点がラッシュを避ける通過車両の増加で危険が増していることから、2月23日に飯田友愛会会長より現地を見ながら対策の要望を受けました。